

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）による。

有価証券及び投資有価証券…移動平均法による原価法を採用する。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産…定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職金は、公益社団法人山形県私学退職基金社団に加入し、定款及び業務方法書の定めるところにより支給されるため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	60,465,303	4,066,735	0	64,532,038
小 計	60,465,303	4,066,735	0	64,532,038
合 計	60,465,303	4,066,735	0	64,532,038

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	—
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
減価償却引当資産	64,532,038	(0)	(64,532,038)	—
小 計	64,532,038	(0)	(64,532,038)	—
合 計	64,532,038	(0)	(64,532,038)	—

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	116,695,184	—	116,695,184
建物	246,345,980	128,467,135	117,878,845
構築物	5,650,786	5,453,758	197,028
什器備品	4,464,062	3,991,553	472,509
電話加入権	214,900	—	214,900
合計	373,370,912	137,912,446	235,458,466

7. 債権の債権金額及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	当期末残高
未収会費	10,560	10,560
未収金	127,530	127,530
前払金	181,150	181,150
合計	319,240	319,240

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
山形県私立学校 振興事業費補助金	山形県	0	1,600,000	1,600,000	0	—
山形県私立高等学校 ネット被害防止スクールガード 事業費補助金	山形県	119,350	117,975	119,350	117,975	未収金
合計		119,350	1,717,975	1,719,350	117,375	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし